

代表者名	佐藤 文一	所管部課名	産業経済労働部商業貿易室
所在地	秋田市中通二丁目3-8	設立年月日	昭和33年12月15日

【沿革及び県の出捐理由】

昭和33年	(財) 秋田県観光開発公社設立
昭和56年	(社) 秋田県産業会館と合併 (財) 秋田県観光物産公社に改称
平成9年	(財) 秋田県物産振興会に改称

【出捐者】(19年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	70,000	93.3
市町村	12	3,100	4.1
その他	12	1,890	2.5
計	25	74,990	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 県産品の普及宣伝、取引あっせん、販路拡大
2. 県産品に関する情報提供、製造業者の育成
3. 県産品の展示及び販売

②事業実績 (百万円、回)

事業名等	16年度	17年度	18年度
アトリオン店売上高	397	401	427
物産展売上高	371	416	399
物産展開催回数	14	17	12

③18年度事業概要及び19年度事業計画・目標

18年度事業概要
・「秋田県の観光と物産展」12カ所で開催
・県産品フェアでの卸売業務の実施
・通信販売事業の拡大実施

19年度事業計画・目標
・「秋田県の観光と物産展」14カ所で開催
・民営化の検討
・県内製造事業者の育成強化

【組織】

①運営機構



②役員数 (H19.6.1現在) (人)

	理 事	監 事
常勤	1	
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	9	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	10	2
内、県関係者	1	0

③職員数 (H19.4.1現在) (人)

正職員	8	正職員平均年齢	正職員平均勤続年数
内、県退職者			
出向職員	1		
内、県職員	1	46歳	23.5年
臨時・嘱託	19		
内、県退職者			
計	28	正職員平均年収	4,709千円
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	55歳
平均役員報酬額	6,906千円/年

【財務】

①損益状況 (18年度) (千円)

	金額
経常収入 A	609,289
受託事業収入	32,013
補助金収入	
自主事業収入	572,707
運用益収入	
その他	4,569
経常支出 B	584,354
人件費	102,540
その他	481,814
経常損益 C = A - B	24,935
経常外収入	7,505
経常外支出・諸税	22,075
当期損益	10,365

②財務状況 (18年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	127,377	55.9
固定資産	100,547	44.1
資産計	227,924	100.0
流動負債	152,948	67.1
短期借入金	110,000	48.3
固定負債		0.0
長期借入金		0.0
引当金等	8,700	3.8
負債計	161,648	70.9
基本金	74,990	32.9
剰余金	-8,714	-3.8
資本計	66,276	29.1
負債・資本計	227,924	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	43,745	8,700	19.9%

【県の財政支出】 (千円)

	16年度	17年度	18年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	52,986	47,705	30,452	・特産品の開発対策事業、普及宣伝対策事業、販路開拓事業ほか
貸付残高	110,000	135,000	110,000	・秋田県物産振興会振興対策事業

1 主な経営指標

項目		単位	16年度	17年度	18年度	16-17増減	17-18増減
健全性	自己資本比率	%	33.13	24.99	29.08	▲ 8.14	4.09
	借入金依存率	%	51.41	49.16	48.26	▲ 2.25	▲ 0.90
	流動比率	%	70.31	85.00	83.28	14.69	▲ 1.72
収益性	剰余金(▲欠損金)	千円	▲ 34,103	▲ 19,079	▲ 8,714	15,024	10,365
	経常利益率	%	5.94	4.92	4.09	▲ 1.02	▲ 0.83
	総資本利益率	%	15.70	12.74	10.94	▲ 2.95	▲ 1.80
発展性	経常収入額	千円	565,294	579,426	609,289	14,132	29,863
効率性	総資本回転率		2.64	2.59	2.67	▲ 0.05	0.08
	職員1人当たり経常収入	千円	23,554	21,460	21,760	▲ 2,094	300
	人件費比率	%	19.02	17.47	16.83	▲ 1.55	▲ 0.64

2 経営目標の達成状況

経営目標			16年度	17年度	18年度	19年度
経営改善指標	累積損失(千円)	目標	▲ 38,340	▲ 16,600	▲ 17,326	▲ 13,321
		実績	▲ 34,103	▲ 19,079	▲ 8,714	
事業成果指標	人件費率(%)	目標	21	18	17	17
		実績	19	18	17	
事業成果指標	売上高(千円)	目標	549,200	500,000	518,000	530,000
		実績	486,979	506,281	556,200	
事業成果指標	利用者数(人)	目標	193,800	158,000	155,000	157,000
		実績	153,853	153,802	176,007	
顧客満足度指数		目標	-	75	80	85
		実績	-	62	78	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成18年度は、東京アンテナショップでの県産品販売の順調な伸びに加え、通信販売部門での売上が大幅に増加したことから、目標を上回る556百万円の売上高を達成し、4期連続での単年度収支黒字を実現することができた。

平成19年度は、今後予定されている民営化に備えて、職員一人一人に個人業務目標を設定させ、物産振興にとって有為な人材を育成するとともに、個人目標の達成を図る中で売上の拡大を実現し、財務状況の改善を推進する。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<p>・受託事業収入が減少する中、自主事業の売上高を伸ばし、4期連続の黒字となったことは高く評価できる。ただし、民営化が予定されており、退職給与引当金不足額35百万円は解消し、適正な財政状態を開示する必要がある。</p> <p>・基本財産に含む出資金40百万円は、財産目録に「関連会社等への出資金」の説明があるが、分かりやすい内容の開示が望まれる。なお、前年度においては、基本財産30百万円の償却がみられる。</p>	